



Di-Nikko Engineering Group

- Electronics Manufacturing Service
- Original Design Manufacturing
- Global procurement

会社概要

社名 : 株式会社 大日光・エンジニアリング / Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.

本社 : 栃木県日光市根室697-1

設立 : 1979年9月

代表取締役社長 : 山口琢也

公開市場 : スタンダード(6635) 2007年3月上場

資本金 : 11億7,468万円 (25年12月末現在)

従業員数 : 単体246名 連結988名 (25年12月現在)

SMT Line数 : 63Line (連結ベース ※提携先工場含む)

生産能力 : 13億3600万Shot/月 (SMTのみ、稼働率70%計算)

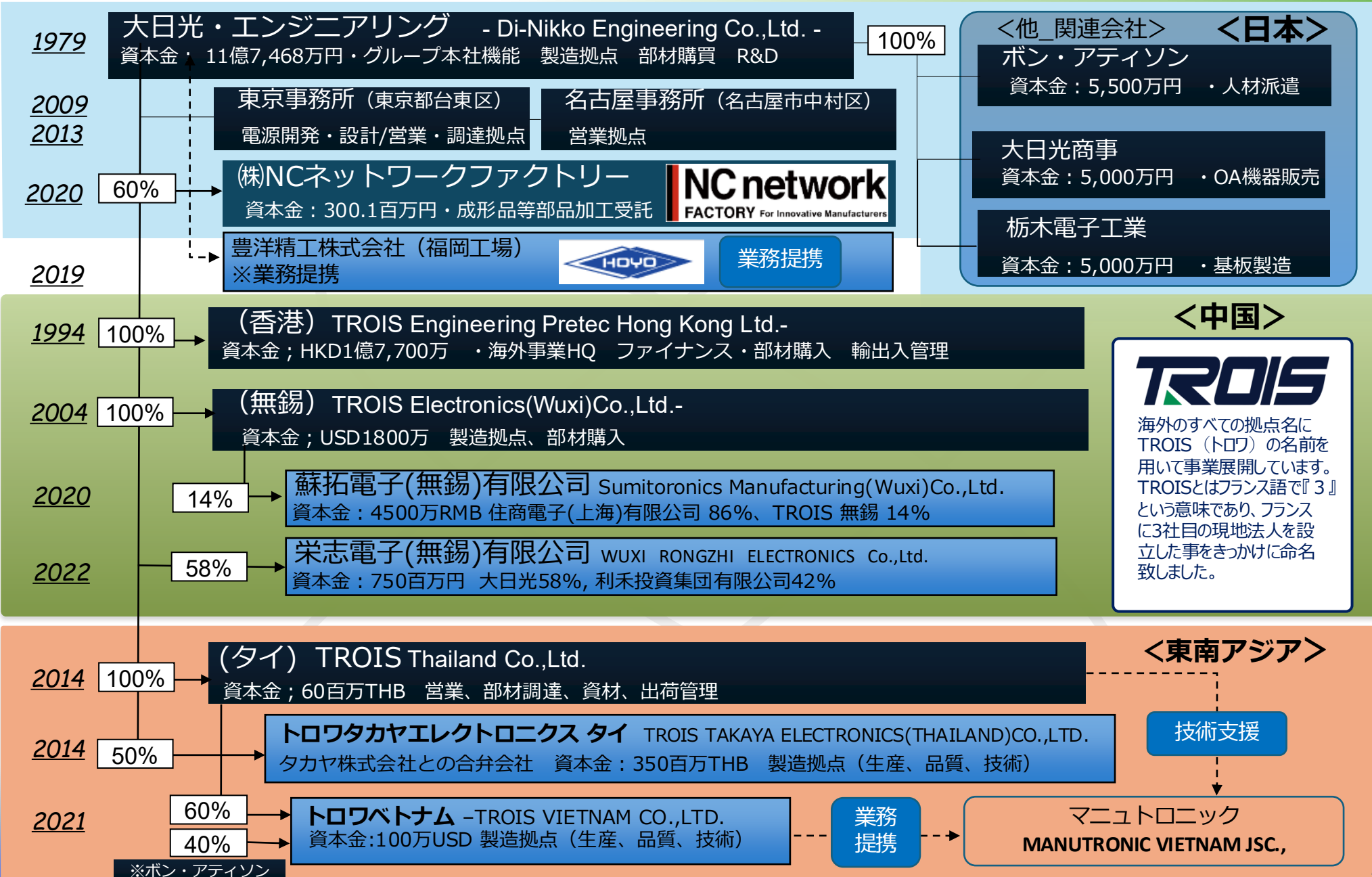
認証 : ISO9001,ISO14001 ※国内、海外全工場取得済
ISO13485 ※国内 : 根室(実装)、轟(組立)工場取得済
IATF16949(TROIS無錫、TAKAYA(タイ)取得済)



主要業務

- ・回路設計から電子部品実装、完成品組立までの受託設計生産事業
- ・光学機器ならびに関連製品の受託生産事業
- ・当社実装経験を活かしたお客様の生産現場に入り込んだ生産請負業務事業
- ・カスタム電源ユニットの開発から実装基板製造までを行う電源開発事業
- ・OA機器などをメインに当社受託製品を中心に販売・保守サービスを行う販売事業





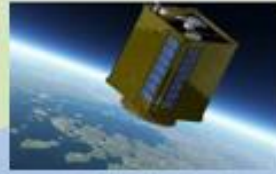




固定システムカメラ



通信機能付情報端末



宇宙小型衛星用電源



車両搭載用各種基板



カーナビゲーション装置

通信機器分野

車載関連分野



業務用デジタルカメラ

レンズ機器

放送機器分野



一眼レフ交換レンズ

OA機器等

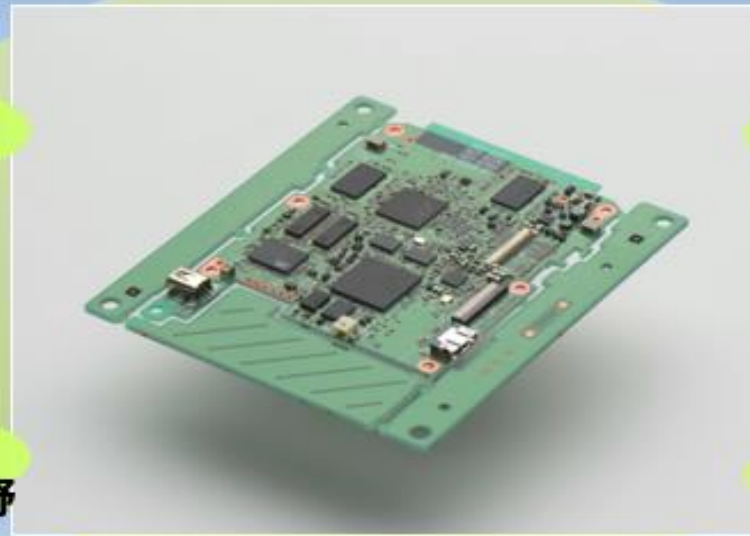
ビジネス分野



レーザープリンター etc



複合機



社会生活系

社会インフラ系



エアコン・給湯器用



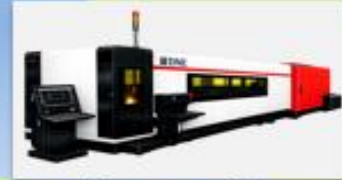
交通信号システム装置



ATM (現金処理機)



医療用眼圧測定機器



基板レーザー加工機

産業機器分野



半導体露光装置

医療機器分野



医療用精密検査機器

蓄電池市場の需要拡大により、弊社もお客様のご要望に応じて電池搭載組込み機器の事業スタート
協業電池パックメーカーと連携し、EV関連、医療など、幅広く対応することが可能に

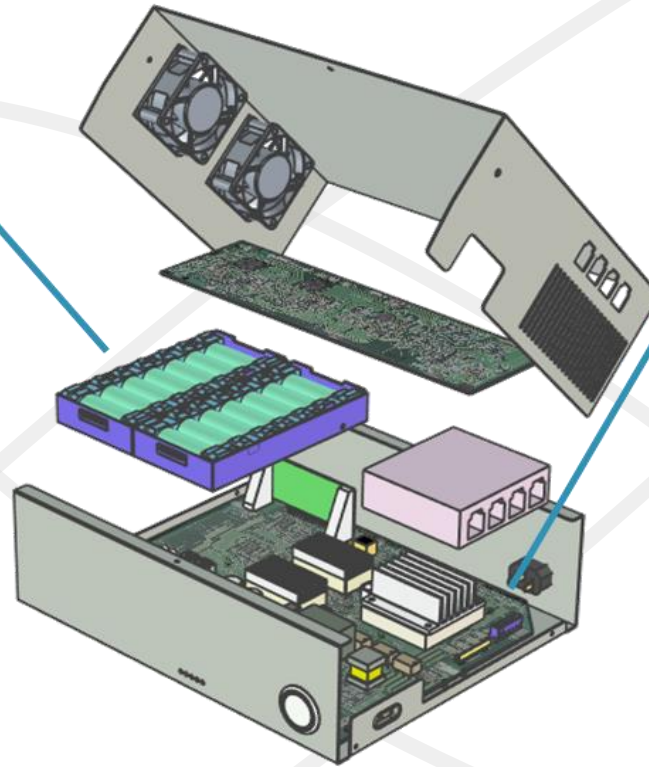
電池・バッテリーパック BMS

搭載機器・環境に合わせた
筐体素材提案・機構設計提案



業務提携先電池パックメーカー
製品の提案も可能

Panasonic A Class Partner
医療機器クラスⅢ対応



電源ユニット

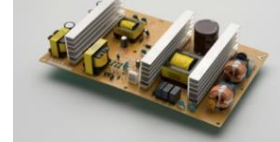
カスタム回路・基板設計品の
搭載提案も可能

鉄道車両内蔵電源



出：定格48W
JIS-E4031対応

プリンター内蔵電源



出：定格150W

家庭用ミシン内蔵電源



出：定格33W

ベンチャー向け大電力電源



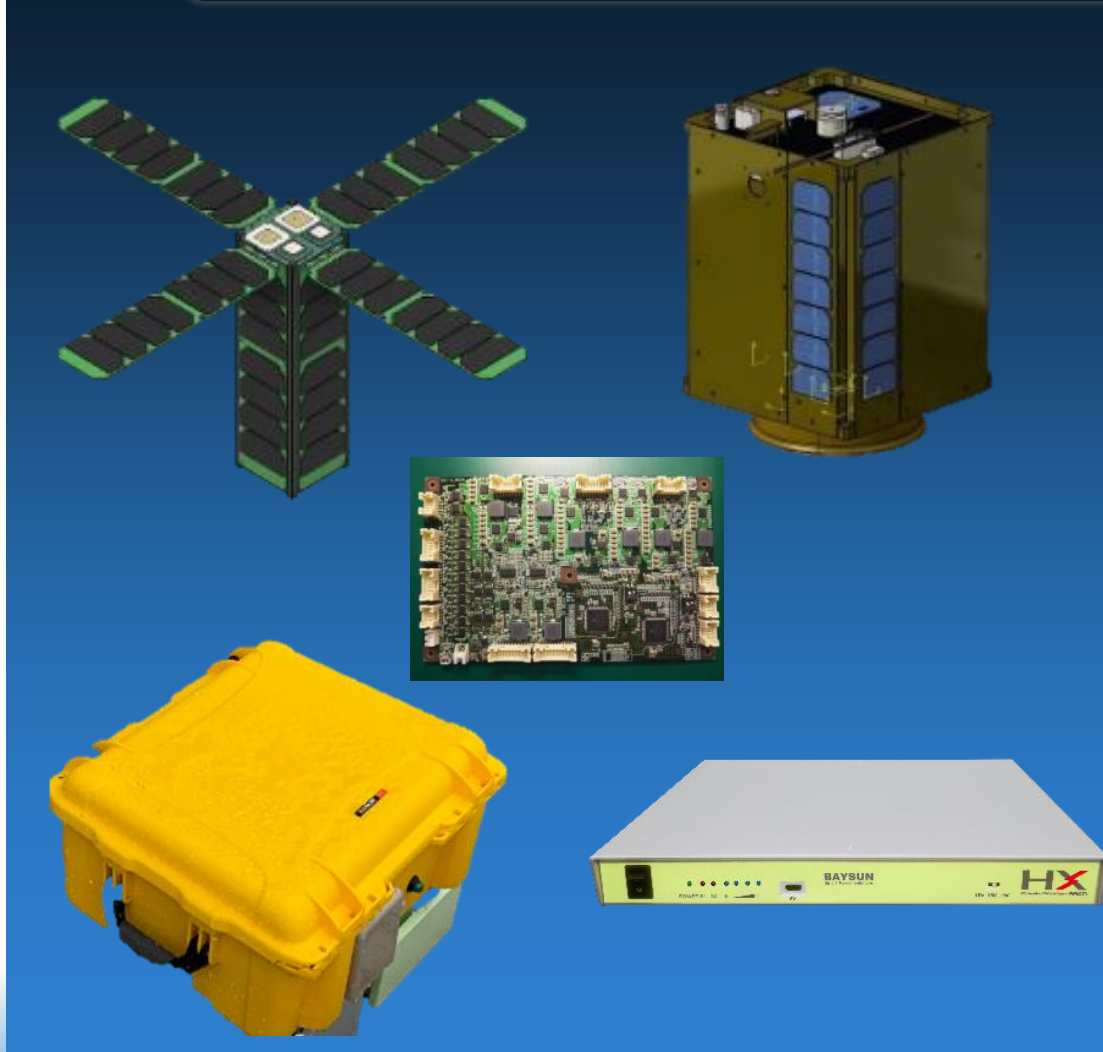
出：6000W

産業機器、医療機器、インフラ機器等
多種多様な設備に投入

回路設計から機構設計・電子部品
の調達・実装、完成品組立まで、
良質なものづくりを実現するための
サポート体制も完備



リチウムイオン電池を搭載した製品の
充電回路・BMS・筐体の設計～基板実装～完成品組立まで



主な開発・生産実績

超小型衛星用
冗長化電源・BMS/充電回路

定置用蓄電池 (ESS)

交通インフラ用UPS

通信基地局用UPS

防水・可搬型非常用電池

医療機器用バックアップ



マルチカウンタ

**めんどろな部品ごとの登録は必要ありません。
誰でも！すぐに！簡単に！カウントできます。**



4 固まりの構成数ごとに色分けされビジュアル的に確認可能

独自の画像処理

誤差の累積が大きい固まりは黒表示で分離を喚起

ツール機能

凹埋め、簡易異物検出
白黒反転・ハンドコマンドなどのツール機能

自動解析

ボタン1つでパーツの形状を解析し、自動でフィルタと閾値設定

Multi Counter



カウント結果を使用しプログラムレスでQR帳票システムを簡単に構築

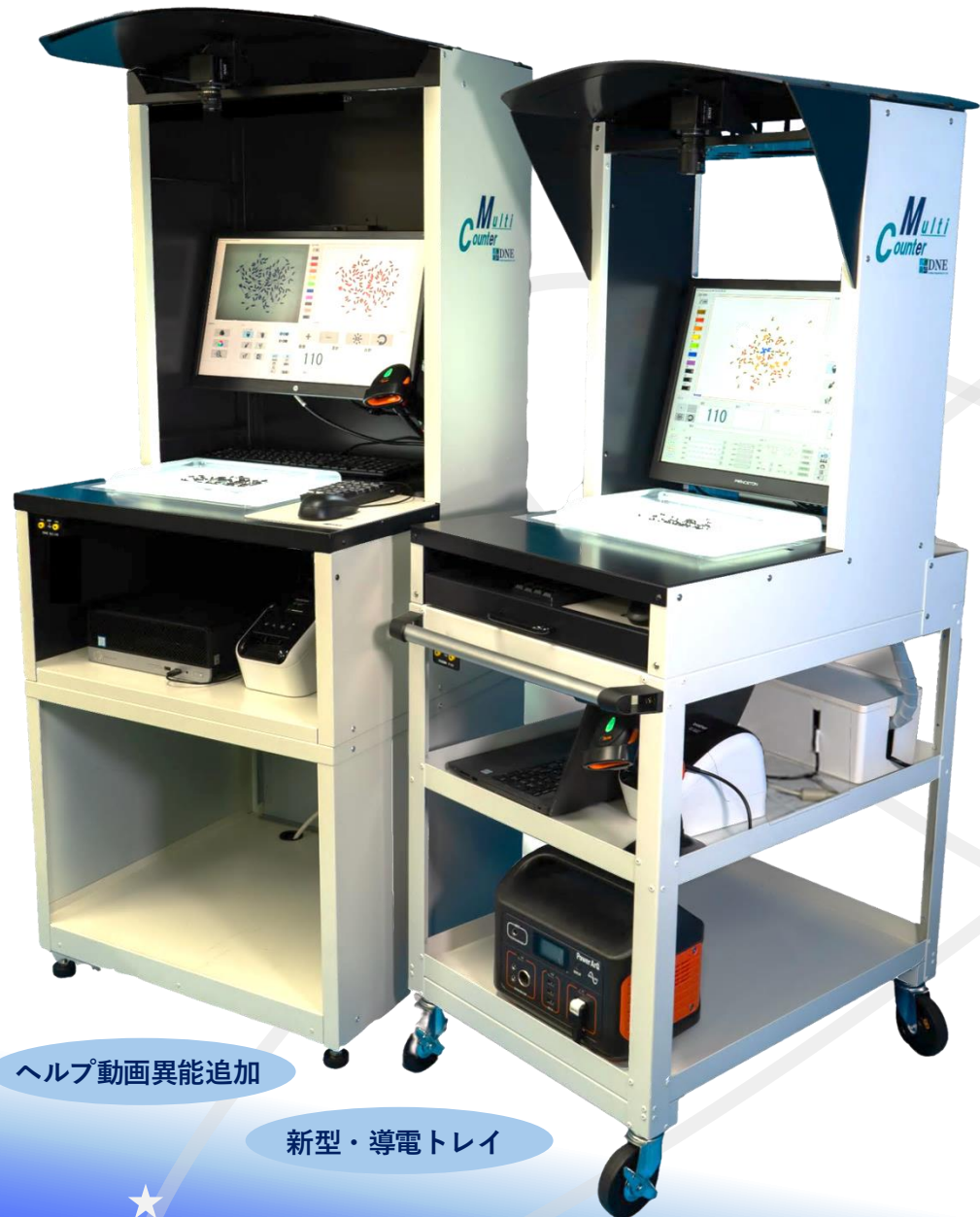
運用部

簡単カウント



累計加算機能で大量のパーツを小分けにカウント

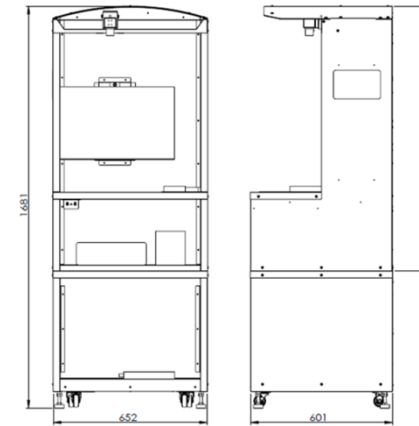
Heart of DNE-Group / モノづくりの心



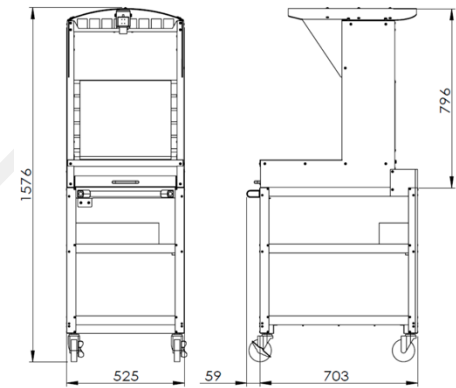
マルチカウンタ MC-110 Ver4.2

電子部品画像計数機

据え置きタイプ MC-110ST 外観図



台車タイプ MC-110KW 外観図



MC-110ST 構成	
デスクトップPC	CPU core i3/i5 Windows11 Pro ドングル付
モニタ	21.5インチ フルHD (1920×1080)
カラーカメラ	1/2.5インチCMOSイメージセンサ 500万画素
レンズ	メガピクセルCCTVレンズ 焦点距離12mm
入力デバイス	テンキー キーボード マウス
照明パネル	B4サイズ 調光7段階 (A3サイズ 特注)
スキャナ	1次元、2次元 (日本語対応)
ラベルプリンタ	ブラザー QL-800 感熱ロール紙 1セット
トレイ	B4サイズ デンプル加工 恒久型導電PET 10枚
筐体	アース端子付

MC-110KW 構成	
ノートPC	CPU core i3/i5 Windows11 Pro ドングル付
モニタ	19インチ SXGA (1280×1024)
カラーカメラ	1/2.5インチCMOSイメージセンサ 500万画素
レンズ	メガピクセル バリフォーカルレンズ
入力デバイス	テンキー マウス
照明パネル	B4サイズ 調光7段階
スキャナ	1次元、2次元 (日本語対応)
ラベルプリンタ	ブラザー QL-800 感熱ロール紙 1セット
バッテリー	約10時間連続稼働 (満充電時)
トレイ	B4サイズ デンプル加工 恒久型導電PET 10枚
筐体	アース端子付 導電性キャスト (100φ ストップ付)

仕様	
外形 (W×H×D)	MC-110ST 652×1681×601mm (突起含まず) MC-110KW 525×1576×703mm (突起含まず)
重量	MC-110ST 約74kg / MC-110KW 約66kg
電源	AC100V 50/60Hz 最大500W 通常100W以下

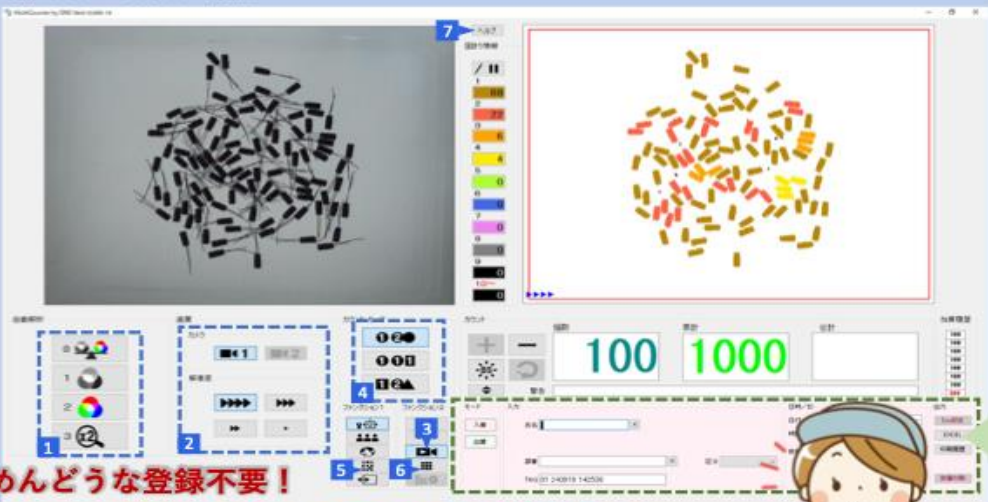
共通オプション	
アプリ	運用部

ヘルプ動画異能追加

新型・導電トレイ

カウント部

画像によるパーツカウンタの先駆者!



- NEW**
1 自動解析
- NEW**
2 ツール機能
- NEW**
3 画質切替
- NEW**
4 カウントモード
- NEW**
5 設定QR化
- NEW**
6 コンソール機能
- NEW**
7 ヘルプモード
- NEW**
8 新トレイ

めんどろな登録不要!

誰でも! すぐに! 簡単に! 使えます

基本操作

- ・トレイにパーツを広げ、自動解析ボタンを押すだけでカウント
- ・黒いミスカウントしそうな固まりはチョンと触って分離
- ・大量のパーツは加算しながらカウント (加算履歴/加算忘れ/ダブルカウント警告)
- ・手動による設定はグループ登録/呼出

YouTube



新機能の紹介 カウント事例

自動解析

- ・自動解析できるパーツの範囲が広くなりました。
- ・画像処理スピードが速くなりました。

ツール機能

- ・フルオート: トレイにパーツを広げ、手を引くだけで自動解析されカウントします。操作に慣れていない方に有効です。
- ・ハンドコマンド: 手の影で自動解析コマンドを発行できます。
- ・穴埋め: 短い円柱などのパーツの中を埋めてカウントします。
- ・1/2カウント: 影が2分割するパーツの場合に1/2表示します。
- ・簡易異物検出: 多数の個体面積分布から外れたパーツがある場合そのパーツに△マークをつけます (形状認識ではありません)。
- ・タイラップ: 黒タイラップをカウントします。
- ・乳白 (エッジ): 薄い色のパーツの外周エッジの面積でカウントします。白タイラップなどに有効です。
- ・乳白 (穴埋め): 薄い色のパーツを穴埋めしてカウントします。ナイロンワッシャーなどに有効です。

画質切替

- ・カメラ制御を一新。500万画素まで画質切替できます。また、カスタマイズ用としてもう1台カメラを接続し切替できます。

カウントモード

- ・単体数 (面積): 影の面積を基準にカウントします (通常)。
- ・固まり数 (個数): 単純に何個の固まりがあるかカウントします。
※置き方で面積が変わる複雑な形のパーツに有効です。
- ・単体数 (形状): 図録型多角形が何個あるかカウントします。
※置き方で面積が変わる単純な形のパーツに有効です。

設定QR化

- ・現在の設定をQR印刷できます。例えば、QRをパーツの箱に貼り読み込むことで、そのパーツがカウントできる状態を再現できます。

コンソール機能

- ・使用するボタンだけ集めて表示でき、10キーでも操作できます。

ヘルプモード

- ・知りたい場所をクリック。マニュアルが開き、動画再生もできます。

新トレイ

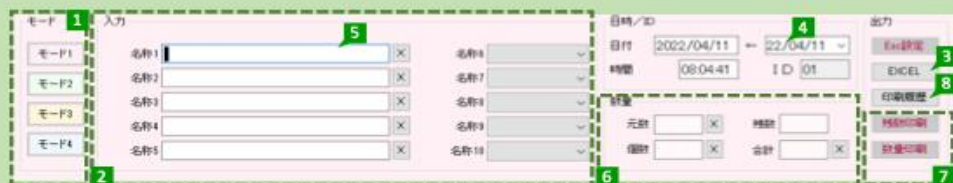
- ・静電気対策として恒久型の導電PETを採用。
- ・飛び出し防止のため手前の壁を高くしました。
- ・挿き出し口に10cm幅の袋を差し込みます。



運用部

プログラムレスでQR帳票システムを簡単に構築!

- NEW**
1 モード
- NEW**
2 入力レイアウト
- NEW**
3 Excel出力
- NEW**
4 日付変更
- NEW**
5 自動エビデンス
- NEW**
6 数量処理
- NEW**
7 帳票印刷
- NEW**
8 印刷履歴



モード

- ・帳票処理モード画面を最大4ページ作成できます。

入力レイアウト

- ・最大10項目の入力項目をレイアウトできます。
- ・入力項目はテキスト入力と選択入力を設定でき、入力桁数に応じ4種類の大きさから選択できます。
- ・帳票のQRの内容は複数の項目に自動的に入力されます。
- ・バーコードリーダは日本語QRを入力することができます。



Excel出力

- ・入力項目と数量処理された結果と元画像をExcelのひな型ファイルの指定セルに出力することができ、簡単に資料を作成することができます。
- ・エリア内の元画像を縮尺比を変えずに自動的に縮小拡大し貼り付けます。
- ・マルチカウンタは、ネットワーク未接続で使用されることが多いですが、Excelがインストールしてあると、不定期にライセンス認証を要求されるようになってしまいました。そこで、Excelをインストールせずとも、ひな型のExcelファイルを制御することができるようになりました。



日付変更

- ・帳票のときなど帳票の日付を変更することができます。
- ・作業員の氏名が変わると自動的に元の日付に戻ります。

自動エビデンス

- ・印刷や加算時に自動でExcelファイル、JPEGファイルを指定のフォルダに出力することができます。

数量処理

- ・マルチカウンタでカウントした結果がリアルタイムで反映されます。
- ・例1) 入庫票の数量が元数としてQRから入力され、カウント値である出庫数と残数の計算を行います。
- ・例2) カウント必要数を元数として入力すると、あと何個足りないかが残数に表示され、オーバーすると赤字でマイナス表示されます。

帳票印刷・印刷/加算履歴

- ・入力項目と数量処理された結果を帳票印刷することができます。
- ・帳票はプリンタの帳票作成ツールP-Touchで、簡単に作成することができます。
- ・印刷すると印刷内容が印刷履歴として帳票ごとのフォルダにCSV形式で保存され、トレーサビリティに寄与します。



カスタマイズ承ります

- ・運用部はカウンタ部とは別のアプリとなっていますので、ユーザー様にて運用部のカスタマイズ開発も承ります。

**SUBCON
THAILAND****13・16 MAY 2026**

BITEC Bangkok, Thailand

- 展示会名 : SUBCON THAILAND
会場 : BITEC (Hall 104), Bangkok
期間 : 5月13～16日 10:00～18:00
出展名 : Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
出展場所 : Buyer's Booth No.13
出展者 : 伊藤 佳明、千葉 歩、星野 仁志 (展示ブースに居ります)

※サービスデスクはHall EH103 BITECにございます

※16日最終日は撤収作業がございますので、16:00までにお越しく下さい。

**SUBCON
THAILAND****13・16 MAY 2026**
BITEC (Hall 104), BangkokShow Times: **10.00-18.00 Hrs.**



TROIS (THAILAND) CO.,LTD.



- 会社名 : TROIS (THAILAND) CO., LTD.
- 代表者 : 中沢 靖 / Yasushi Nakazawa
- 設立 : 2014年4月27日
- 資本金 : 60,000,000THB ※大日光グループ:100%
- 事業内容 : 基板実装、電子機器組立案件の営業、ならびに使用電子部品の調達
- 所在地 : タイ国チョンブuri県 ピントンⅡ工業団地
150/66 Moo.9, T.Nongkham, A.Sriracha, Chonburi 20110 Thailand
- 従業員数 : 360名

営業

部品調達

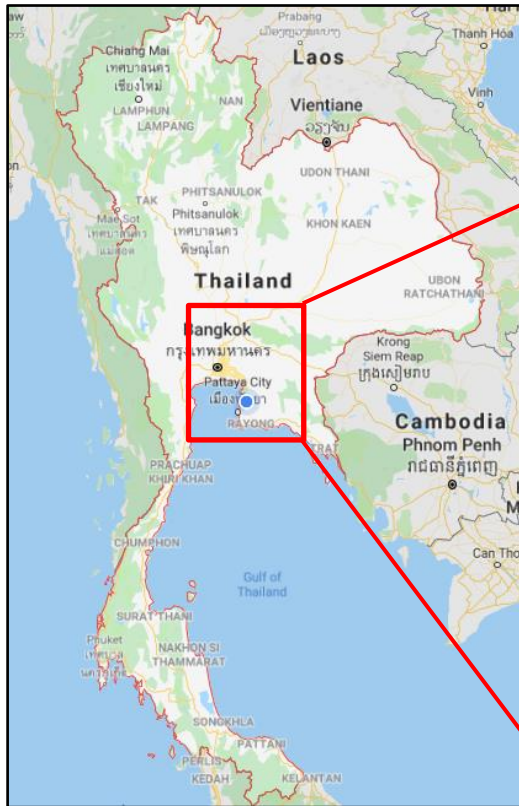
生産/受注管理

生産/製品技術

品質保証

出荷管理

Manufacturing (SMT~Assembly)



TROIS (THAILAND) CO.,LTD.

タイ国チョンブリ県ピントンⅡ工業団地内
Pinthong Industrial Estate II
150/66 Moo9,Tambol Sriracha, Chonburi

- バンコク市内から車で約90分
- スワンナプーム空港から車で約70分
- レムチャバン港から車で約15分
- 海拔28mの高台の為、洪水等の心配なし



SMT Line概要

<リフロー> Tamura, エイテック
・N2対応 8-10ゾーンタイプ
・低消費電力

<実装機> Panasonic, Yamaha
・主な実装機：CM602, CM402, YG200 etc
・大型基板（460mm x 500mm）対応可能
・0603部品対応済
・BGA, QFP, CSP実装可能
・バーコードによる掛違い防止機能有り

外観検査装置



<印刷検査機> CKD
・3次元測定
・高速検査：2,350mm²/sec（標準）
<外観検査装置> OMRON, SAKI
・3次元測定、LLサイズ対応
・0402チップ検査可能

半田印刷検査装置



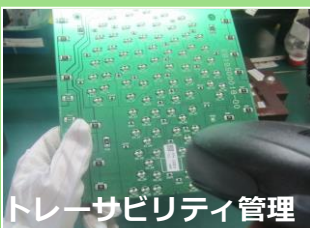
<印刷機>
・半田自動供給
・半田検査機能付き

検査・測定設備

■ 下記以外にも多種の検査設備を保有しています。



バーコード管理システム



クリーンルーム完備

■ Class50,000以内レベル保証











IBC(国際ビジネスセンター) 取得の狙いと活用の概要

タイ投資委員会 (BOI) 様資料

■ 大日光Groupの海外展開方針と投資形態

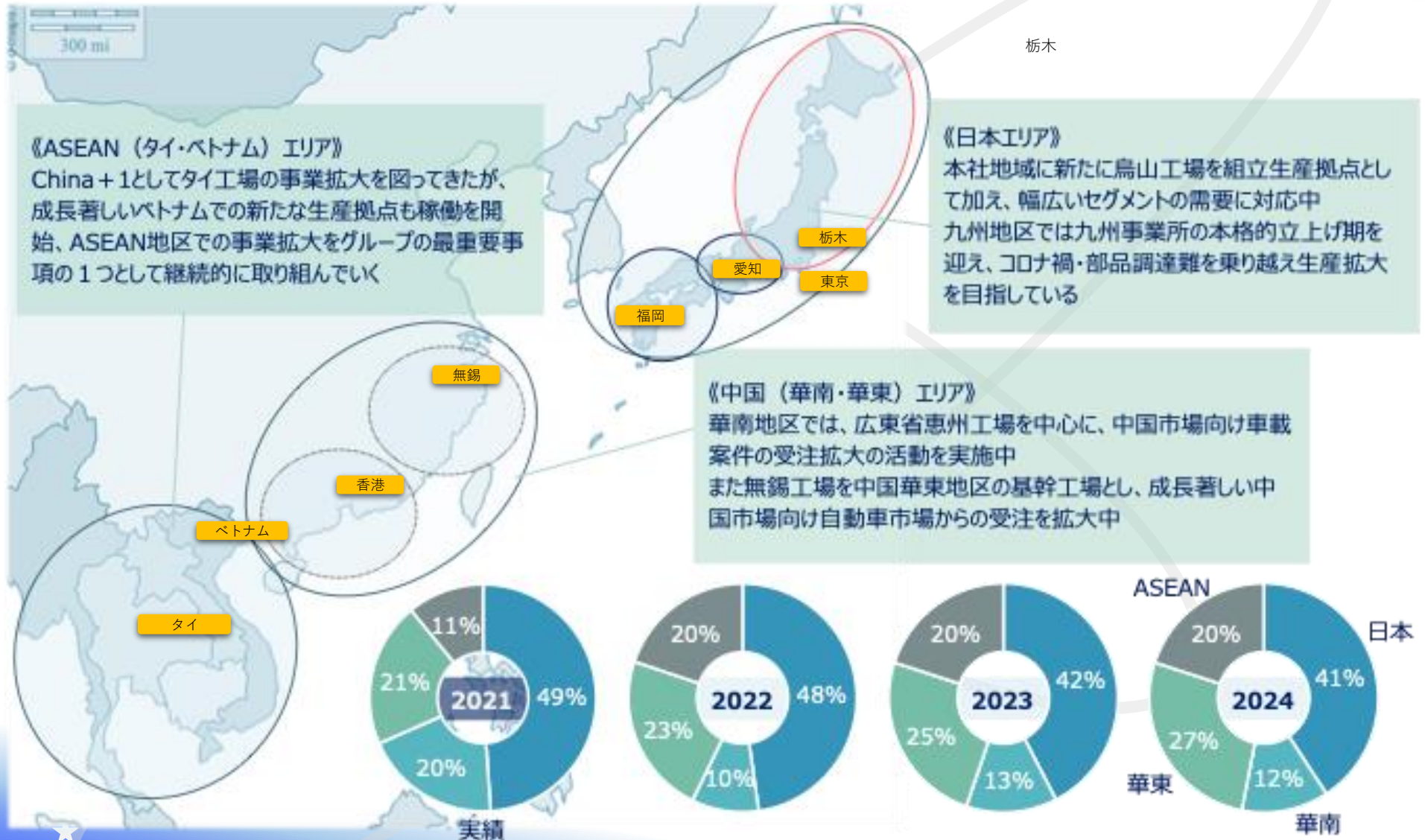
スピーディー&タイムリーな現地参入&生産開始を狙った
現地企業との協業・提携方式

各国現地各社知見とのシナジー効果を狙った
友好的M&A・合併による投資拡大政策

日本本社の、営業力・調達力・設計・技術・品質管理力を
活かした大規模直接工場投資

本社還元よりも、現地再投資の優先による海外事業拡大

日本、中国（華南・華東）、ASEAN（タイ・ベトナム）の3エリア体制を構築、
 エリア毎の特性・特色を生かしながら対応範囲を拡大、アジアから世界に高品質製品を提供する



大日光G中国&東南アジア投資と施策

- 1994年：香港・中国深圳来料加工生産開始
- 2001年：中国深圳独資生産工場設立
- 2004年：中国無錫工場設立&生産開始
- 2014年：自動車部品産業への参入を狙い、**タイ現地法人TROIS (THAILAND)を設立**
- 2017年：タイ民生&事務機器に加え車載機器生産の拡大
- 2020年：コロナ禍にかかる生産調整
半導体逼迫
- 2021年：**タイ現法出資→ベトナム子会社TROIS VIETNAM設立**
- 2022年：アジア展開のHUB機能を狙いとした「IBC」取得
- 2023年：自動車業界100年に一度の変革に対応できる
技術・品質・コスト力のコーディネート機能構築
- 2026年：**タイ合弁会社の連結子会社化**

経済環境

- 1990年代：中国投資、経済世界の工場化
- 2000年代：労働コスト上昇、中国市場拡大
チャイナリスクの顕在化
- 2009年：リーマンショック

チャイナプラスワン
- 2012年：日中関係、反日暴動
チャイナ・リスク
- 2018年：中国労働コスト吸収の限界
- 2020年：コロナ禍、世界経済縮小
チャイナ・リスク→ASEANシフト

内燃機関車→EV車へのシフト拡大

半導体逼迫による自動車業界減産
- 2025年：米中関税問題

IBCを取得しようとした背景・動機

中国生産に関する見通し

- ・ 人件費の上昇
- ・ 中国の法令や商習慣
- ・ サプライチェーンの不安定さ
- ・ 経済への不安
- ・ 米中関係、日中関係の悪化、台湾有事の懸念

※特に弊社は、米国への輸出向け比率が大きく、他国での生産拠点の新設や増強要求が高まっている

アジアでの生産増強

- ・ アジアの国・地域へ生産移管、または生産を増強する
- ・ ここ数年のタイバーツ高&日本円安影響が大きく、日本国内に生産移転、または国内生産を増強する
- ・ 米国ファースト、関税政策などから、米国での現地生産移転、または生産を増強する

※中国の縮小や撤退と共に、東南アジアやインドへのシフト動向が顕在化してきている



大日光Groupの施策

大日光Groupとしては、タイでの実績・知見と、顧客動向を踏まえ、

タイ現地法人からベトナム現地法人設立を2020年に決定。

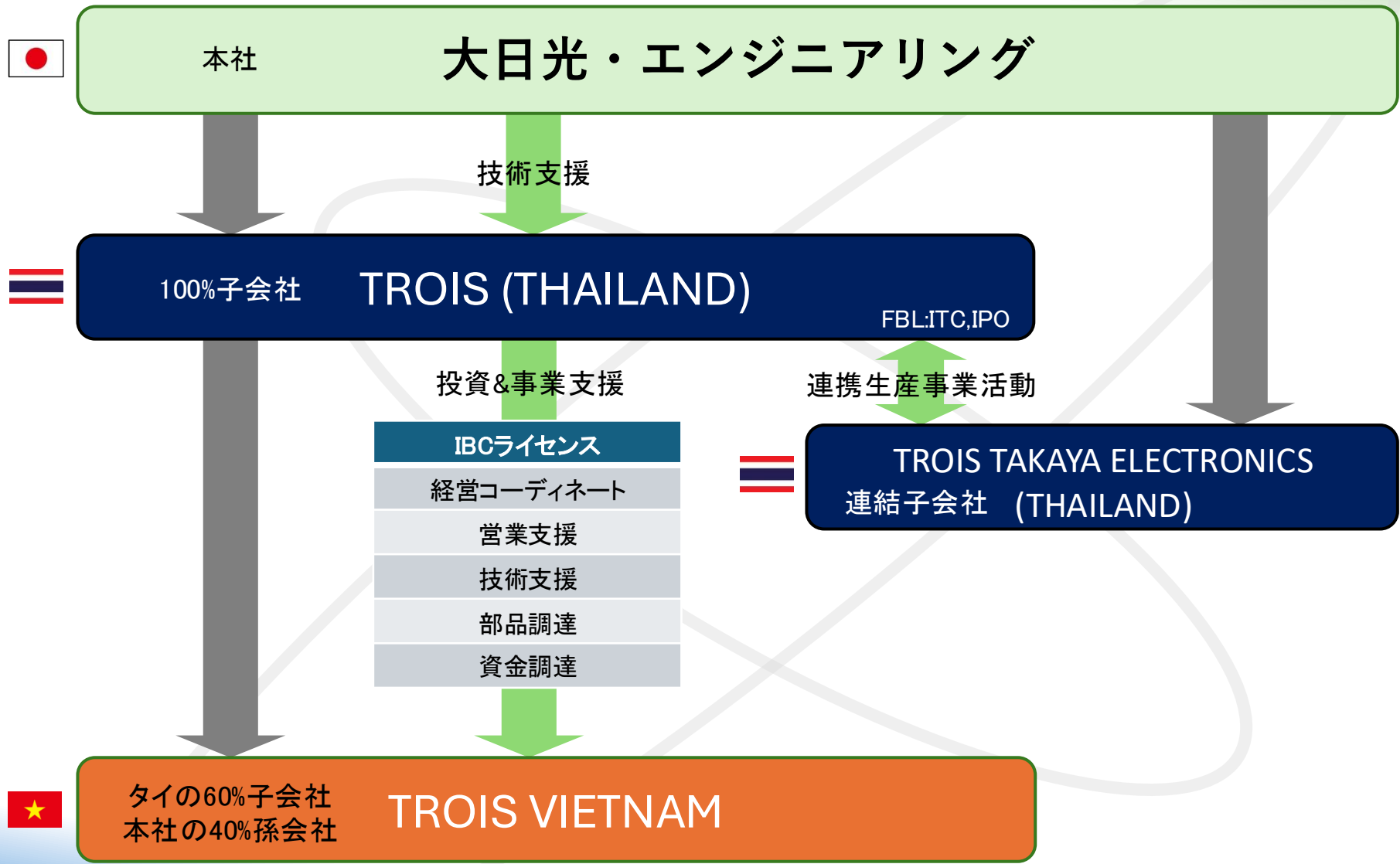
おりしも、コロナ禍中で準備は困難を極めたが、2021年現地製造会社との提携によるEMS事業を開始。

ベトナムでの主な事業が、車載・医療関連の生産であることから、

タイ現地法人の生産技術・品質管理・調達・資金運営を必要としていたところ、

IBCライセンス取得により、フレキシブルなグループ運営が可能になると判断した。

東南アジア組織運営体制



IBCの実務活用

タイ→ベトナムへの

ベトナム現地法人設立設立

経営サポート

営業、受注活動支援

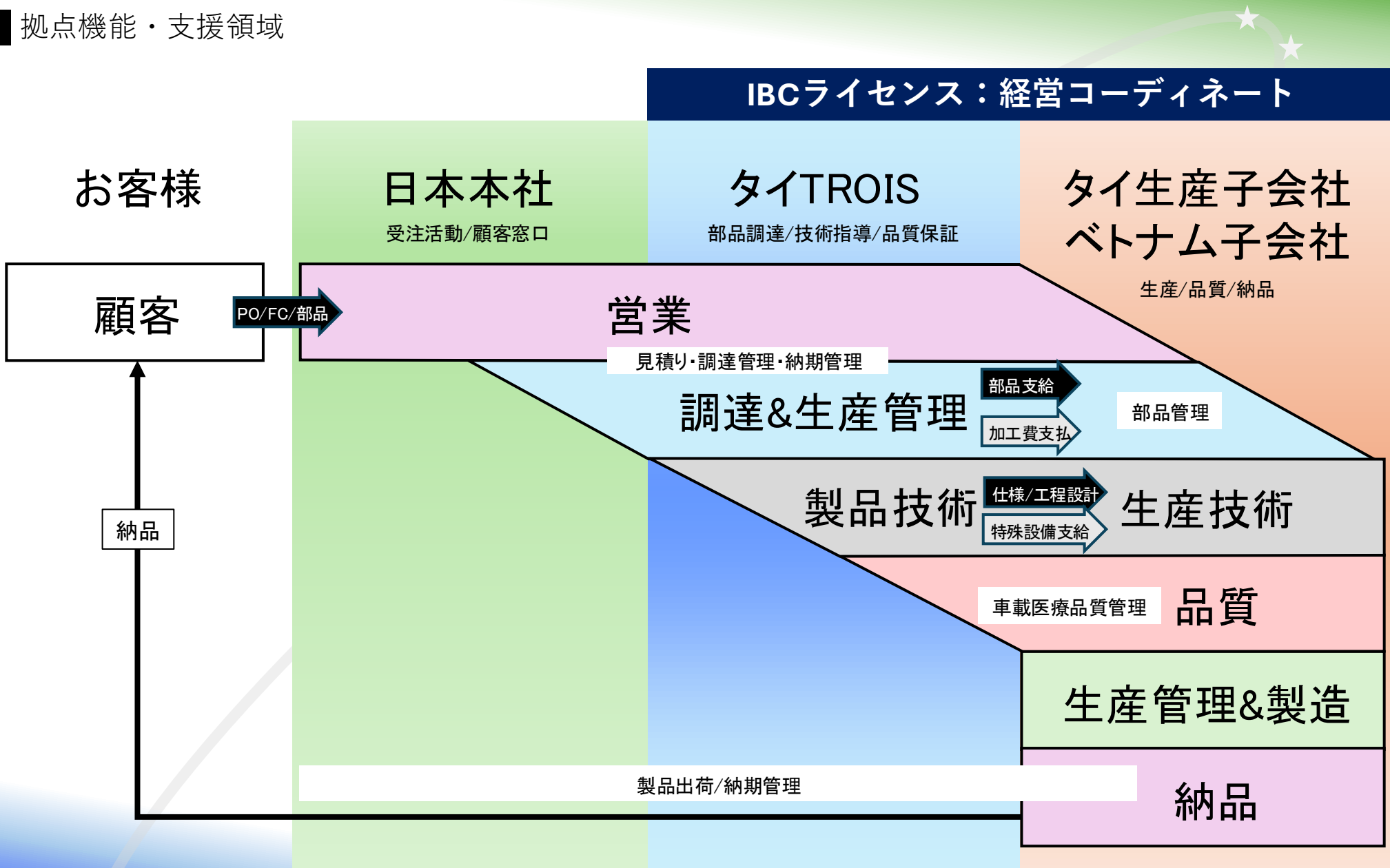
技術支援

品質管理支援

部品：タイ調達→ベトナム供給

親子ローン

■ 拠点機能・支援領域



IBC(国際ビジネスセンター取得の主な狙い)

ASEANシフト → タイ拠点のHUB化推進

車載医療生産技術/管理技術のコンサルティング

東南アジアにおける国際調達/物流/DX等、IPO機能強化

TROISベトナムの受注拡大に伴う、資金繰り体制の強化



国際ビジネスセンター (IBC)

タイの法律に基づき設立された企業で、
タイ国内外にある関連会社に対し
様々なサービスを提供する企業ライセンス



■ 恩典：

1. 過半数または100%の外国人による株式保有が可能
2. 外国人熟練労働者・専門技術者の入国許可
3. 土地所有の許可
4. 外貨の本国送金の許可
5. 機械輸入関税の免除(研究開発及びトレーニングのための機械のみ)

■ 要件：

- ・投資金額が100万バーツ以上であること
- ・払込資本金が1,000万バーツ以上であること
- ・IBCにおいて必要な技能・知識をもつ従業員を10名以上雇用すること
(財務センターの業務のみの場合は5名以上)
- ・国際貿易事業を行う場合、当該事業に加え、
1) から10) に規定されるサービスのうち、
少なくとも1つを提供しなければならない

12の事業範囲

1. 一般管理、事業計画立案、ビジネスコーディネーション
2. 原材料および部品の調達
3. 製品の研究開発
4. 技術支援
5. マーケティングおよび販売促進
6. 人事管理、トレーニング
7. 財務に関するアドバイス
8. 経済と投資の分析および研究
9. ローン管理・コントロール
10. 財務センター (Treasury Center) の財務管理サービス
11. 国際貿易事業
12. 財務センター (Treasury Center) の財務管理サービスの業務範囲外の関連企業への貸付で、為替管理法に基づいて実施可能なもの

1 2 の事業範囲

1. 一般管理、事業計画立案、ビジネスコーディネーション

- ・一般管理とは、経営や問題解決、親会社の基準に沿った様々な文書の作成の管理・監督、予算決定、年次報告書の作成、年次総会のスケジュール決定や開催などを指す。
- ・関連会社・グループ会社向けのシェアードサービス、例えば
 - 会計：簿記をつける、関係会社システムに記録すること（財務諸表等の監査証明を除く）など。
 - 法務：契約書のドラフト作成、ドラフトの確認、ライセンス申請時の法規制に関するアドバイス提供、各種許可申請書類の確認・準備など。（弁護を除く）
- ・事業計画とは、コンサルティング、投資計画、親会社のアセアン地域での事業計画の作成などを指す。
- ・ビジネスコーディネーションとは、関連会社・グループ間の会議手配の調整、関連会社・グループ間の顧客調整のサポートなど。

1 2 の事業範囲

2. 原材料および部品の調達

- ・グループ内・関連会社のために、メーカーリスト、製品リスト、価格、性質、品質等の情報を収集し比較レポート等の作成。製品を調達するための情報サービスの提供。
- ・情報提供のみとし、売買の仲介人または代理人は対象外。また製品の売買も事業範囲に含まれない。

4. 技術支援

- ・技術に関するコンサルティング。例えば、利益率を向上させるための各国での生産計画、各部門に適したソフトウェアやITシステムの選択などである。
- ・技術の作業マニュアルの作成。例えば、法定要件に準拠するための製造工場の安全手順書など。
- ・グループ内・関連会社における製造工場の機械動作システムの検査、テスト、修正、および機械の使用方法、メンテナンス方法のアドバイス。
- ・ソフトウェアおよびITシステムの設計、設置、テスト、メンテナンス、トラブル解決。
対象外：土木工学および建築に関連する技術支援。
対象外：グループ内・関連会社の顧客への技術支援。
例えば、関連会社から機械を購入した顧客に対する機械修理など。

1 2 の事業範囲

7. 財務に関するアドバイス

- ・コンサルティングやアドバイス。例えば、グループ内・関連会社の財務管理、財務リスクを管理するための様々な部分での投資計画、金融協定の確認と見直しなどである。

11.国際貿易事業

- ・製品、部品、原材料の調達。タイ国内販売の場合は、卸売りのみであること。
(最終ユーザーに販売することは禁止)
- ・購入および販売ルートの例：OUT-IN、IN-IN、IN-OUT、OUT-OUT、およびOUT-IN-OUT
- ・タイ国外での購入または販売も有すること。(IN-INまたは国内取引のみを行うことは許さない)
- ・グループ内・関連会社以外のその他の顧客に対し製品の購入および販売が可能。

12の事業範囲

12. 財務センター (Treasury Center) の財務管理サービスの業務範囲外の 関連企業への貸付で、為替管理法に基づいて実施可能なもの

- ・ タイ国外にある関連企業への外貨貸付
- ・ タイ国内にある関連企業へのタイバーツ貸付
- ・ ベトナム社会主義共和国、およびタイと国境を接している国の関連企業へのタイバーツ貸付。
借り入れた企業は、タイまたはその国での貿易または投資にのみ使用すること。

- 1) IBC事業を行う会社およびそのグループ内・関連会社は、相互に直接的または間接的に資本金の25%以上の株式を保有すること、または事業支配あるいは経営の管理監督の権限を持つこと。
- 2) タイ国外にある少なくとも1ヶ国以上のグループ内・関連会社に対しサービスを提供すること。
タイ国外にあるグループ内・関連会社にサービスを提供する場合は、
タイ国内にあるグループ内・関連会社にサービスを提供することが出来る。
但し、タイ国内にあるグループ内・関連会社にのみサービスを提供することは不可とする。
- 3) 操業開始後に事業範囲を拡大するための変更申請することが出来る。

SMBC様、SBCS様のサポートによるライセンス取得推進

The screenshot shows a Cisco Webex meeting with several participants. The main content is a presentation slide titled "国際ビジネスセンター(IBC)(2021年9月～) SBCS". The slide text is as follows:

2021年9月にBOIが出した布告(6月30日より遡及適用)でIBCに関連会社への融資提供が加えられた。

<IBC事業範囲>

1. 一般管理、事業計画立案、ビジネスコーディネーション
2. 原材料および部品の調達
3. 製品の研究開発
4. 技術支援
5. マーケティングおよび販売促進
6. 人事管理、トレーニング
7. 財務に関するアドバイス
8. 経済と投資の分析および研究
9. ローン管理・コントロール
10. トレジャリーセンターの財務管理サービス (タイ中央銀行からの事前許可が必要)

<申請条件>

- ・払込資本金：10百万B以上
- ・国外拠点：最低1社のタイ国外の関連会社に1-10に該当するサービスを提供する
- ・従業員：IBC事業に必要な知識および技能を保持した従業員が10名以上
関連企業への財務管理サービスのみ提供する場合は5名以上

(参考) BOI布告 ประกาศ กทท. ที่ ส.3/2564 (タイ語)
การปรับปรุงเงื่อนไขการให้การส่งเสริมการลงทุนในประเทศกิจการ อ.๑ และประเภทกิจการ อ.๓๘

At the bottom of the slide, there are controls for the meeting: ミュート, ビデオの停止, 共有, and a close button.

2023年2月28日 ライセンス交付

3/7 66-0265-1-00-0-0

เงื่อนไข

ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขต่อไปนี้

เงื่อนไขทั่วไป

1. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 25 และมาตรา 26 จะต้องไม่ใช้ทรัพย์สินของไม่ใช่มิเตอร์หรือผู้ชำนาญการ ซึ่งเป็นคนต่างชาติที่ไม่ได้ประกอบธุรกิจในราชอาณาจักร ไม่ประเทศ เพื่อประโยชน์แก่กิจการที่ส่งเสริมแล้วแต่ไปประกอบอาชีพหรือปฏิบัติงานที่อื่นได้ นอกเหนือขอขมดน้ำที่ขอส่งแล้วแต่ได้รับอนุมัติ และมีช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการ ผู้ที่พ้นจากตำแหน่งที่ส่งแล้ว ต้องส่งให้สำนักงานภายใน 15 วัน นับจากวันที่ผู้ยื่นหนังสือส่งมอบ

จะต้องรับผิดชอบ และสนับสนุนค่าใช้จ่ายในการปฏิบัติงานตามโครงการที่ได้รับ การส่งเสริม แทนช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการซึ่งเป็นคนต่างชาติในเวลาที่กำหนด

จะต้องรายงานการปฏิบัติงานของช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการซึ่งเป็นคนต่างชาติที่ได้รับ อนุญาตให้เข้ามาเมื่อวันใดถือเอกสารให้คนได้ยื่นบัญชีว่าเข้ามาแล้ว ตามแบบและ วิธีการที่สำนักงานกำหนด

2. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 27 จะต้องใช้ตัวเงินที่รับอนุญาตเพื่อประกอบกิจการ ที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น

3. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 28 หรือมาตรา 29 จะต้องปฏิบัติตามดังนี้

3.1 ในกรณีที่มีการตั้งบริษัทหรือกิจการ จะต้องจัดตั้งคณะกรรมการส่งเสริมกิจการ ที่ประกอบด้วยหรือประกอบด้วยคนต่างชาติตามแบบ วิธีการ และเงื่อนไข ที่สำนักงานกำหนดในสำนักงาน เพื่อให้ได้รับการอนุมัติให้ส่งเสริมแล้ว ใดภายใน 1 ปี นับจากวันสิ้นสุดของมาตรการนี้แล้ว เมื่อพ้นกำหนด 1 ปี ดังกล่าวแล้ว คณะกรรมการจะต้องมีมติเห็นชอบและประโยชน์ในกรณีอื่น หรือผลประโยชน์สาธารณะ สำหรับกิจการส่งเสริมกิจการที่เข้ามานี้ และยื่นข้อเสนอแนะหรือข้อสังเกตที่ประกอบขึ้นตามแบบที่กำหนด

3.2 จะต้องส่งเงิน / 3.2 จะต้องส่งไป

บริษัท โทรวิส (ประเทศไทย) จำกัด
คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

เลขที่ 66-0265-1-00-0-0

คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนอาศัยอำนาจตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พ.ศ. 2520 ออกบัตรส่งเสริมให้แก่

ชื่อยาภาษาอังกฤษ TROIS (THAILAND) COMPANY LIMITED
จดทะเบียนบริษัทที่เลขที่ 0205557014631 เมื่อวันที่ 24 เมษายน พ.ศ. 2557
สำนักงานตั้งอยู่ 150/66 นิคมอุตสาหกรรมบឹងทอง หมู่ที่ 9 ตำบลหนองขาม อำเภอศรีราชา จังหวัดชลบุรี 20110
เพื่อแสดงว่าเป็นผู้ได้รับการส่งเสริมการลงทุนในกิจการ ศูนย์กลางธุรกิจระหว่างประเทศ ประเภท 7.34 กิจการศูนย์กลางธุรกิจระหว่างประเทศ (INTERNATIONAL BUSINESS CENTER: IBC)
โดยให้ได้รับสิทธิและประโยชน์และปฏิบัติตามเงื่อนไข ดังต่อไปนี้

สิทธิและประโยชน์

ให้ได้รับการส่งเสริมได้รับสิทธิ ดังต่อไปนี้

1. ตามมาตรา 25 ให้ได้รับอนุญาตจากด่านศุลกากรว่าเป็นช่างฝีมือหรือผู้ชำนาญการ คู่สมรสและบุตรซึ่งอยู่ในอุปการะของคู่สมรสประกอบกันเข้ามาในราชอาณาจักรได้ ตามจำนวนและกำหนดระยะเวลาที่อยู่ในราชอาณาจักรเท่าที่คณะกรรมการพิจารณา เห็นสมควร

/ 2. ตามมาตรา

4/7 66-0265-1-00-0-0

เงื่อนไข

ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขต่อไปนี้

เงื่อนไขทั่วไป

3.2 จะต้องใช้เครื่องจักรที่ผลิตโดยคนไทยหรือผลิตโดยโรงงานในต่างประเทศ ไม่มีการ ตามบัตรส่งเสริม

3.3 จะต้องไม่จ้างคน จ้างคน ไทย ให้เข้า หรือยินยอมให้บุคคลอื่นใช้ เครื่องจักรที่ได้รับยกเว้นหรือทดแทนนอกประเทศ

3.3.1 ในกรณีที่ผู้ได้รับการส่งเสริมได้รับอนุญาตให้จ้างคนเครื่องจักร หากมีการจ้างคนเครื่องจักรดังกล่าว จะต้องแจ้ง ให้สำนักงานทราบภายใน 15 วัน นับแต่วันที่คนเข้าประเทศ และหากผู้จ้างคนไม่อยู่ระหว่างการจ้างหรือเลิกจ้างก่อนที่กำหนด ให้นำคนเข้า ตามมาตรา 42 แห่งพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พ.ศ. 2520 ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องดำเนินการชำระภาษีอากร เครื่องจักรจนครบถ้วนตามกฎหมายว่าด้วยศุลกากร

3.3.2 ในกรณีที่ผู้ได้รับอนุญาตให้โอนเครื่องจักรไปเพื่อทำสัญญาเช่า ตามมติของสภาผู้บัญญัติฯ ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตาม มติของสภาผู้บัญญัติฯ นี้ และวิธีการที่สำนักงานกำหนด

4. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 30 วัตถุประสงค์หรือวัตถุประสงค์อื่นจะต้องใช้เงินในการ ที่ได้รับการส่งเสริมเท่านั้น และต้องยื่นรายการที่ขออนุมัติกับกาน้ำชั่งผู้ดูแลหรือผู้ดูแล ก่อนการนำเข้าไม่น้อยกว่า 2 เดือน

5. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 30/1 จะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขที่กำหนดไว้ใน การวิจัยและพัฒนา รวมทั้งการขอทุนที่เกี่ยวข้อง จะต้องใช้เงินในการที่ได้รับการส่งเสริม เท่านั้น และจะต้องดำเนินการเงินในและวิธีการที่กำหนด

6. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 31 มาตรา 31/1 มาตรา 32 หรือมาตรา 35(1) จะต้องจัดทำบัญชีรายวัน - รายสัปดาห์กิจการที่ได้รับการส่งเสริมแยกต่างหากกิจการ ส่วนนี้ไม่ว่าจะได้รับการส่งเสริมหรือไม่ก็ตาม เพื่อประโยชน์ในการคำนวณค่าสิทธิที่ได้รับยกเว้นภาษีเงินได้บุคคล

7. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 31 มาตรา 31/1 มาตรา 32 หรือมาตรา 35(1) จะต้องดำเนินการยื่นแบบแสดงรายการภาษีเงินได้บุคคลธรรมดาหรือภาษีเงินได้บุคคลธรรมดา และยื่นแบบรายการภาษีเงินได้ภักดิ์ ณ ที่ตั้ง (ก.ร.ส.ก) ในรูปแบบอิเล็กทรอนิกส์ตามที่ กรมสรรพากรกำหนด และต้องยื่นแบบรายการภาษีเงินได้บุคคลธรรมดาต่อ สำนักงานคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนต่อระยะเวลาที่ได้รับการส่งเสริม

/ 8. กรณีได้รับสิทธิ.....

5/7 66-0265-1-00-0-0

เงื่อนไข

ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขต่อไปนี้

8. กรณีได้รับสิทธิตามมาตรา 36 (1) วัตถุประสงค์หรือวัตถุประสงค์อื่น จะต้องใช้ในการผลิต สมรสหรือประกอบผลิตภัณฑ์เฉพาะที่ใช้ในการส่งออก และเฉพาะในกิจการที่ได้รับการส่งเสริม เท่านั้น

9. จะต้องรายงานความคืบหน้าโครงการต่อสำนักงาน ตามแบบที่สำนักงานกำหนด ภายในเดือนธันวาคมปีนั้นและกรกฎาคมของปีถัดไป นับแต่ยกบัตรส่งเสริม จนกว่าจะได้รับ ใบอนุญาตเปิดดำเนินการ ทั้งนี้ สำหรับโครงการที่ขอรับส่งเสริมแล้วแต่ยังไม่สามารถดำเนินการได้ ให้มีรายงานความคืบหน้าโครงการดังกล่าวในเดือนที่ต่อจากเดือนก่อนหน้าต่อไป

10. จะต้องรายงานผลการดำเนินงานประจำปีต่อสำนักงานตามแบบที่สำนักงานกำหนด โดยจะต้องรายงานในทุกรายการปฏิบัติการ ภายใต้โครงการขอรับการอนุมัติฯ เช่น งบกำไรสุทธิ ผลการดำเนินงานในรูปการส่งเสริม ทั้งนี้ ให้รวมสิ่งอื่นด้วย เป็นครั้งคราว ตามแบบและ ภายในระยะเวลาที่สำนักงานกำหนด

11. การผูกพันเงินในการประกอบกิจการไม่น้อยกว่า 2 เดือน ต้องได้รับอนุญาตจากสำนักงาน

12. กรณีมีการผลิตหรือการบริการ จะต้องเป็นไปตามโครงการที่เสนอ และได้รับการ อนุมัติ

13. กรณีที่มีการขอยุติดำเนินการของผู้ได้รับการส่งเสริม ต้องแจ้งให้สำนักงานทราบ ทุกครั้งพร้อมด้วยหนังสือรับรองของทนายความฯ นับแต่ยกบัตรส่งเสริม จนกว่าจะได้รับ ใบแจ้งให้ดำเนินการตามวิธีสุดท้าย และถือว่าได้รับอนุญาต ประเภท หรือคำสั่งต่าง ๆ จาก สำนักงานส่งไปยังผู้มีอำนาจที่เกี่ยวข้องแล้ว โดยขอแล้ว

14. จะต้องแจ้งให้มิฉะนั้นบริษัทหรือห้างหุ้นส่วนที่ประกอบกิจการตามบัตรส่งเสริม หรือที่จดทะเบียนในบัญชีการค้าแล้วแต่ยังคงมีหุ้นส่วนอยู่ต่อไปได้ โดยไม่รับทราบหรือทราบ จากหน่วยงานของรัฐที่เกี่ยวข้อง

15. ทุนสำรองผลิตภัณฑ์ที่ผลิตหรือประกอบได้จะต้องเป็นไปตามมาตรฐานสากลและ หากได้มีการประกาศหรือการตรวจสอบมาตรฐานของมาตรฐานผลิตภัณฑ์อุตสาหกรรมแล้ว จะต้องดำเนินการให้ได้รับใบอนุญาตให้แสดงเครื่องหมายมาตรฐานจากคณะกรรมการมาตรฐาน ผลิตภัณฑ์อุตสาหกรรมด้วย

16. จะต้องอำนวยความสะดวกแก่พนักงานเจ้าหน้าที่ในการตรวจราชการ

17. จะต้องปฏิบัติตามกฎหมายอื่นที่เกี่ยวข้อง

/ เงื่อนไขเฉพาะ

6/7 66-0265-1-00-0-0

เงื่อนไขเฉพาะโครงการ

1. จะต้องดำเนินการให้แล้วเสร็จหรือที่เปิดดำเนินการได้ภายในกำหนดเวลา ไม่นเกิน 36 เดือน นับแต่วันที่ยกบัตรส่งเสริม โดยจะต้องแจ้งเปิดดำเนินการตามแบบ ที่สำนักงานกำหนด

2. จะต้องมีทุนจดทะเบียนไม่ต่ำกว่าไม่น้อยกว่า 10,000,000 บาท

3. จะต้องดำเนินการขอตราสารสำคัญโครงการที่ได้รับการส่งเสริม ในเรื่อง ดังต่อไปนี้

3.1 กิจการ ศูนย์กลางธุรกิจระหว่างประเทศ

3.2 ขอบข่ายธุรกิจ จะต้องให้บริการกิจการของอุตสาหกรรมในชื่อ ในต่างประเทศ ดังนี้

3.2.1 การสนับสนุนด้านเทคนิค

3.2.2 การให้บริการด้านเทคนิค

3.2.3 การให้กู้ยืมเงินและสิทธิพิเศษในเครือ ในลักษณะที่ไม่เข้าข่าย การประกอบธุรกิจภายใต้บริการด้านการบริหารเงินของ ศูนย์บริหารเงิน (TREASURY CENTER) และสมาคม ด้านธนาคารได้แก่ทุกหน่วยงานตามแบบที่แนบมา เช่น

- การให้กู้ยืมเงินฉุกเฉินตราต่างประเทศแก่วิสาหกิจในเครือ ในต่างประเทศ

- การให้กู้ยืมเงินบาทแก่วิสาหกิจในเครือในประเทศไทย

- การให้กู้ยืมเงินบาทแก่วิสาหกิจในเครือในประเทศไทย สาธารณรัฐสิงคโปร์และเวียดนาม และประเทศที่พหุวัฒนธรรม ดิจิตอลประเทศไทย โดยกิจการที่ผู้ส่งเสริมจะต้องนำไปใช้ เพื่อกิจการ หรือการลงทุนในประเทศไทยหรือประเทศดังกล่าว เท่านั้น

3.3 ต้องมีการจ้างพนักงานประจำที่มีความรู้และทักษะที่จะทำเป็นสำหรับ กิจการศูนย์กลางธุรกิจระหว่างประเทศ ไม่น้อยกว่า 10 คน เว้นแต่ กรณีกิจการศูนย์กลางธุรกิจระหว่างประเทศที่เฉพาะการให้บริการ ด้านการบริหารเงินและสิทธิพิเศษในเครือ ต้องมีการจ้างพนักงานประจำ ที่มีความรู้และทักษะไม่น้อยกว่า 5 คน

3.4 บุคลากรผู้ปฏิบัติงานจะต้องได้รับอนุญาตตามกฎหมายอื่นที่เกี่ยวข้อง

/ 3.5 จะต้อง.....

7/7 66-0265-1-00-0-0

เงื่อนไข

ผู้ได้รับการส่งเสริมจะต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขต่อไปนี้

3.5 จะต้องได้รับการอนุมัติหรือใบอนุญาตดำเนินการจากหน่วยงานของรัฐ ตามกฎหมายที่เกี่ยวข้อง

3.6 จะต้องมีแผนการดำเนินการ รวมทั้งแผนการนำเข้าช่างฝีมือและผู้ชำนาญการ จากที่คณะกรรมการให้ความเห็นชอบ

4. จะต้องมีขนาดการลงทุน (ไม่รวมค่าที่ดินและฐานทุนเดิม) ไม่เกินกว่า 1,000,000 บาท

5. จะต้องตั้งสำนักงานประกอบกิจการในเขตอุตสาหกรรมบឹងทอง 2 (เขตบឹងทอง) จังหวัดชลบุรี โดยสถานที่ตั้งสามารถตั้งอยู่ในเขตของจังหวัดบึงทองหรือจังหวัดศรีราชา ที่เกี่ยวข้องกับ กิจการในระยะเวลา 15 วัน นับแต่วันเปิดดำเนินการ จะขอ สถานประกอบการได้แจ้งในชื่อที่ตั้งได้ เว้นแต่ได้รับอนุญาตจากคณะกรรมการ ผู้ได้รับการส่งเสริมต้องปฏิบัติตามเงื่อนไขบัตรส่งเสริม หรือในกรณีต้องอนุญาต หากดำเนินการไม่ปฏิบัติตามเงื่อนไขบัตรส่งเสริม หรือในกรณีต้องอนุญาต หากดำเนินการไม่ปฏิบัติตามเงื่อนไขบัตรส่งเสริม อาจถูกเพิกถอนสิทธิบัตรส่งเสริม หรือบางส่วน และให้ถือว่าเอกสารตามแบบที่แนบมาของบัตรส่งเสริม ในกรณีที่มีการแก้ไขเพิ่มเติมสิทธิ แต่ประโยชน์หรือทรัพย์สินฯ ให้ผู้ได้รับการส่งเสริม นำบัตรส่งเสริมฉบับนี้ไปติดต่อสำนักงานเพื่อทำการแก้ไขเพิ่มเติม

วันที่ ตั้งแต่วันที่ 27 มกราคม พ.ศ. 2566

ให้ไว้ ณ วันที่ 23 กุมภาพันธ์ พ.ศ. 2566

เลขาธิการคณะกรรมการส่งเสริมการลงทุน

คณะกรรมการส่งเสริมการลงทุนอาศัยอำนาจตามพระราชบัญญัติส่งเสริมการลงทุน พ.ศ. 2520 ออกบัตรส่งเสริมนี้ให้แก่

บริษัท โทรวิส (ประเทศไทย) จำกัด

TROIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

จดทะเบียนบริษัทที่เลขที่ 0205557014631 เมื่อวันที่ 24 เมษายน พ.ศ. 2557

สำนักงานตั้งอยู่ที่ 150/66 นิคมอุตสาหกรรมบឹងทอง หมู่ที่ 9 ตำบลหนองขาม อำเภอศรีราชา จังหวัดชลบุรี 20110

เพื่อแสดงว่าเป็นผู้ได้รับการส่งเสริมการลงทุนในกิจการ ศูนย์กลางธุรกิจระหว่างประเทศ ประเภท 7.34 กิจการศูนย์กลางธุรกิจระหว่างประเทศ (INTERNATIONAL BUSINESS CENTER: IBC)

โดยให้ได้รับสิทธิและประโยชน์และปฏิบัติตามเงื่อนไข ดังต่อไปนี้

2023年2月28日 ライセンス交付

IBC(国際ビジネスセンター取得の主な狙い)

ASEANシフト → タイ拠点のHUB化推進

車載医療生産技術/管理技術のコンサルティング

東南アジアにおける国際調達/物流/DX等、IPO機能強化

TROISベトナムの受注拡大に伴う、資金繰り体制の強化



ご清聴ありがとうございました。



Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.



TROIS (THAILAND) Co.,Ltd.